



《サマリー》

《インターバンク市場》

9月の日銀当座預金残高は月初535兆8,300億円から始まり、その後、2日の税・保険揚げ、10日の国債発行を経て528兆円台まで減少したものの、22日の新型コロナウイルス感染症対応金融支援特別オペを主因に増加し、541兆6,700億円で越月した。無担保コールON物加重平均金利は、月初 $\Delta 0.032\%$ から始まった。前月に続き都銀・地銀業態を中心に調達ニーズが強く、なおかつオファーが徐々に減少したため、上昇基調となり14日まで $\Delta 0.026\sim\Delta 0.006\%$ で推移した。なお、9日には投信業態がマイナス金利運用を開始した2016年4月18日以降、最高値となる $\Delta 0.006\%$ まで上昇した。一方で積み最終日となる15日は調達量を抑える動きがあったため同金利は $\Delta 0.033\%$ まで低下した。16日以降の新積み期は、前積み期の堅調な地合いを引き継ぎ、同金利は29日まで $\Delta 0.026\sim\Delta 0.022\%$ で推移した。30日は四半期末の要因により調達を見送る金融機関が散見され、同金利は $\Delta 0.049\%$ まで低下し越月した。なお、22日の無担保コール市場残高は2008年6月27日以来約13年3か月ぶりに16兆円台寄せとなった。

《CP市場》

9月末のCP市場残高は21兆2,916億円で前月比3兆5,476億円減少した。前年同月比では1兆2,897億円の減少となった。発行市場は、一般事業法人の期末に向けた有利子負債圧縮の影響等から、期末にかけて残高が大幅に減少した。発行レートは、幅広いレンジでの出会い。コロナオペの残高は増加傾向にあり、担保目的等のCP引受需要は高いことから、希少銘柄等では深いマイナスでの出会いが見られた。一方で、大型の発行を行った銘柄では0%近辺の出会いも見られる結果となった。

CP等買入オペは、当初予定通り2回の合計1兆円で実施された。10日オファー分の結果は、応札額9,995億円、按分レートは $\Delta 0.016\%$ 、27日オファー分は、応札額8,164億円、按分レート $\Delta 0.022\%$ と各回とも前回比で低下した。応札倍率は10日オファー分で約2倍となっており、ディーラーの買入れオペへの応札ニーズがやや上昇した結果となった。

《債券レポ市場》

9月の足許GC取引は、月初 $\Delta 0.08\%$ 近辺の出会いから始まり、積み最終日まで $\Delta 0.08\sim\Delta 0.06\%$ 近辺で推移した。新積み期間に入ると調達を様子見る動きがみられ、レートは低下し $\Delta 0.10\sim\Delta 0.09\%$ で取引され、同水準で月後半まで推移した。9月末初物は、 $\Delta 0.11\%$ 近辺から出会い始め、徐々にレートが低下し、一部 $\Delta 0.15\%$ 台の出会いも見られ越月した。

《インターバンク市場》

9月の日銀当座預金残高は月初 535 兆 8,300 億円から始まり、その後、2日の税・保険揚げ、10日の国債発行を経て 528 兆円台まで減少したものの、22日の新型コロナウイルス感染症対応金融支援特別オペを主因に増加し、541 兆 6,700 億円で越月した。月末時点でのマネタリーベース残高は前月比 2 兆 1,500 億円増加の 663 兆 4,900 億円であった。

無担保コールON物加重平均金利は、月初 $\Delta 0.032\%$ から始まった。前月に続き地銀及び都銀業態を中心に基礎残高・マクロ加算残高の調整を目的とした調達ニーズが強く、さらに積み込みの後期に入りオファーが徐々に減少したため上昇基調となり、2日から14日まで $\Delta 0.026\sim\Delta 0.006\%$ で推移した。なお、9日には投信業態がマイナス金利運用を開始した2016年4月18日以降、最高値となる $\Delta 0.006\%$ まで上昇した。一方で、積み最終日となる15日は一部の取り手で調達量を限定する動きがあったこともあり、同金利は $\Delta 0.033\%$ まで低下した。

新積み期に入ると「地域金融強化のための特別当座預金制度」の収益力強化・経費削減要件が適用開始された。本制度の付利を最大化させるため、日銀当座預金の基礎・マクロ加算残高の伸長を目的とした資金調達ニーズの高まりから、堅調な地合いとなった。同金利は16日から29日まで $\Delta 0.026\sim\Delta 0.022\%$ で推移した。四半期末となる30日は調達が限定的で、同金利は $\Delta 0.049\%$ まで低下し越月した。なお、22日の無担保コール市場残高は2008年6月27日以来約13年3か月ぶりに16兆円台乗せとなった。

ターム物は、1W~1M物を中心に、 $\Delta 0.015\%\sim\Delta 0.001\%$ のレンジで出会いが散見された。

21・22日に行われた日銀の金融政策決定会合では金融政策の現状維持が決定され、「気候変動対応を支援するための資金供給オペレーション」の基本要領が公表された。

《CP市場》

9月末のCP市場残高は21兆2,916億円で前月比3兆5,476億円減少した。前年同月比では1兆2,897億円の減少となった。発行市場は、一般事業法人の期末に向けた有利子負債圧縮の影響等から、期末にかけて残高が大幅に減少した。また、コロナ禍の影響で手元流動性を確保していた動きが後退したことから、前年同月比では5か月連続の減少となった。業種別残高では、その他金融が9兆8,410億円（前月比 $\Delta 1$ 兆1,761億円）、一般事業法人が7兆4,233億円（同 $\Delta 2$ 兆5,429億円）、金融機関は2兆2,471億円（同 $\Delta 1,350$ 億円）とそれぞれ減少した。一方、ABC Pは1兆7,802億円（前月比+3,064億円）と増加した。発行レートは、幅広いレンジでの出会い。コロナオペの残高は依然増加傾向にあり、担保目的等のCP引受需要は高いことから、マイナス圏での出会いが中心となった。特に希少銘柄等では深いマイナスでの出会いが見られた。一方で、大型の発行を行った銘柄では0%近辺の出会いも見られる結果となった。

【新発3M物の発行レート】

最上位銘柄（A-1+格）0.000%割れ 一般事業法人（A-1格）0.000%割れ
その他金融銘柄（A-1格）0.000%割れ

CP等買入オペは、当初予定通り2回の合計1兆円で実施された。10日オファー分の結果は、応札額9,995億円、按分レートは $\Delta 0.016\%$ 、27日オファー分は、応札額8,164億円、按分レート $\Delta 0.022\%$ と各回とも前回比で低下した。応札倍率は10日オファー分で約2倍となっており、ディーラーの買入れオペへの応札ニーズがやや上昇した結果となった。（月末オペ残高：3兆564億円）

証券保管振替機構によると、9月末時点における発行登録企業数は変わらず、541社であった。

「債券レポ市場」

9月の足許GC取引は、月初△0.08%近辺の出合いから始まった。9月上旬は国債発行が重なり、国庫短期証券買入オペが1,000億円とマーケット予想の最低金額に留まったことでレートの低下要因とはならず、△0.080%～△0.060%近辺で推移した。積み最終日となる14日の取引でも状況は変わらず、△0.06%近辺の取引が中心となった。新積み期間に入るとレートは低下し、△0.10%～△0.09%で取引され、同水準で月後半まで推移した。9月末初物は、△0.11%近辺から出合い始め、オファーサイドが薄い中、徐々にレートが低下し、一部△0.15%台の出合いも見られた。

SC取引は、チーペスト銘柄の10年352回債に引き合いが多く見られ、9月21日を越えるターム物で△0.18%近辺で取引されたが、月後半になるとニーズは減退した。20年177回債はリオープン入札日の前日には△0.30%近辺で取引された。その他、5年、10年債のカレント近辺の銘柄は流動性が高く、GCに近い水準で取引された。末初の取引では、2年、5年債で期末特有の流動性の低下が見られ、国債補完供給レベルでの取引も一部散見された。

「TDB市場」

●国庫短期証券入札

(単位：億円、%)

回号	入札日	発行日	償還日	募入決定額	価格競争入札			
					応募額	平均利回	最高利回	案分率
1020	2021/9/3	2021/9/6	2021/12/6	40,618.4	182,633.9	-0.1194	-0.1142	6.8248
1021	2021/9/9	2021/9/10	2022/3/10	27,630.5	100,015.0	-0.1189	-0.1168	78.3200
1022	2021/9/10	2021/9/13	2021/12/13	40,618.4	168,449.0	-0.1174	-0.1122	44.1559
1023	2021/9/16	2021/9/21	2022/9/20	28,840.7	94,986.0	-0.1161	-0.1101	0.8469
1024	2021/9/17	2021/9/21	2021/12/20	40,618.5	40,618.0	-0.1135	-0.1094	86.6212
1025	2021/9/21	2021/9/27	2022/3/25	27,635.5	27,635.5	-0.1141	-0.1100	73.8648
1026	2021/9/24	2021/9/27	2022/1/6	40,729.6	40,729.6	-0.1383	-0.1300	47.7341

●国庫短期証券買入オペ

(単位：億円、%)

	オファー日	スタート日	オファー額	応札総額	落札総額	按分レート (全取レート)	平均レート	按分率
国庫短期証券買入オペ	2021/8/31	2021/9/1	1,000	11,676	1,000	0.004	0.004	-
国庫短期証券買入オペ	2021/9/7	2021/9/8	1,000	9,578	1,000	0.007	0.008	-
国庫短期証券買入オペ	2021/9/14	2021/9/15	1,000	10,079	1,000	0.005	0.006	12.4
国庫短期証券買入オペ	2021/9/28	2021/9/29	1,000	8,847	1,003	0.005	0.006	10.9

「日銀当座預金増減要因と金融調節」

(億円)

資金需給実績	9月中	前年同月中
銀行券要因	2,080	886
財政等要因	△ 90,601	△ 125,040
一般財政	△ 19,078	22,771
国債(1年超)	△ 33,494	△ 25,878
発行	△ 123,976	△ 121,026
償還	90,482	95,148
国庫短期証券	△ 1,049	△ 92,999
発行	△ 303,139	△ 410,202
償還	302,090	317,203
外為	△ 278	△ 3,243
その他	△ 36,702	△ 25,691
資金過不足	不 88,521	不 124,154
準備預金増減		
金融調節(除く貸出支援基金)	115,139	269,699
国債買入	57,843	79,454
国庫短期証券買入	4,007	65,053
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	599	999
うち固定金利方式	599	999
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	△ 1,212	△ 6,166
社債等買入	28	3,696
ETF買入	0	1,926
J-REIT買入	0	36
被災地金融機関支援資金供給	0	783
被災地金融機関支援資金供給(廃止分)	--	△ 807
熊本地震被災地金融機関支援資金供給(廃止分)	--	0
新型コロナ企業金融支援特別	55,125	99,869
貸出	0	0

(億円)

金融調節	9月中	前年同月中
国債補完供給	△ 1,251	△ 2,262
米ドル資金供給用担保国債供給	0	27,118
金融調節(貸出支援基金)	△ 3,053	86,857
成長基盤強化支援資金供給	1,859	△ 1,157
貸出増加支援資金供給	△ 4,912	88,014

日銀主要勘定(月末残高)	9月中	前年同月中
銀行券	1,167,875	1,135,728
国庫短期証券買入	223,408	401,953
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	3,951	3,801
うち固定金利方式	3,951	3,801
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	30,567	42,569
社債等買入	79,603	53,663
ETF買入	362,051	341,862
J-REIT買入	6,747	6,517
被災地金融機関支援資金供給	5,324	2,826
被災地金融機関支援資金供給(廃止分)	--	1,775
熊本地震被災地金融機関支援資金供給(廃止分)	--	552
新型コロナ企業金融支援特別	780,146	450,038
貸出	0	0
国債補完供給	1,273	2,418
米ドル資金供給用担保国債供給	0	3,797
貸出支援基金	594,758	589,964
成長基盤強化支援資金供給	54,755	59,787
貸出増加支援資金供給	540,003	530,177
米ドル資金供給(百万米ドル)	0	18,536
成長基盤強化支援資金供給(百万米ドル)	21,063	23,981

(出所: 日本銀行HPより)

「無担保コール市場 月中業態別市場残高」

(億円)

出 手			業 態	取 手		
(前年同月比)	(前月比)	平 残		平 残	(前月比)	(前年同月比)
1,952	△ 1,186	7,929	都銀等	6,499	△ 1,216	△ 4,524
5,105	931	23,641	地 銀	78,966	4,624	31,724
4,028	1,475	8,403	信 託	1,416	△ 198	△ 3,052
△ 783	△ 872	51,912	投 信	0	0	0
2,626	497	2,741	外 銀	3,196	△ 311	383
△ 1,220	△ 124	1,633	第二地銀	4,459	1,574	2,518
8,773	1,030	9,269	信 金	1,322	△ 33	410
7,925	△ 1,152	10,395	農林系	13	9	13
0	0	0	証券・証金	30,593	2,223	5,952
△ 2,710	△ 140	4,863	生損保	0	0	0
12,933	4,383	19,737	その他	14,059	△ 1,830	5,205
38,629	4,842	140,523	合計	140,523	4,842	38,629

(出所: 日本銀行HPより)

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第 243 号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町 1 丁目 2 番 3 号 TEL : 03-3270-1711（代表）

大阪本社 〒541-0043 大阪府大阪市中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号 TEL : 06-6202-5551（代表）

加入協会 日本証券業協会